

平成18年度第3回愛知県周産期医療協議会

議 事 要 約

日時：平成19年3月23日（金） 午後3時から午後5時

場所：名古屋第一赤十字病院 会議室1・2

委員

出席者：安藤委員、石川委員、石田委員、一木委員、岩田委員、岩本委員、岡田(純)委員、岡田(節)委員、可世木委員、小山委員、柴田委員、鈴木(悟)委員、鈴木(千)委員、高橋委員、成田委員、早川委員、二村委員、松澤委員、森川委員、山崎(俊)委員、山崎(嘉)委員、山田委員

欠席者：榊原委員、寺澤委員、吉田委員

事務局

出席者：愛知県健康福祉部児童家庭課主幹(母子保健グループ)、名古屋市健康福祉局健康部主幹(医務指導)
(代理) 名古屋第一赤十字病院第二小児科副部長、名古屋第一赤十字病院第二産婦人科副部長

欠席者：

司会者：名古屋第一赤十字病院第二小児科副部長

議長：安藤会長

1 安藤会長あいさつ

2 協議事項

(1) 平成18年度研修会の報告と今後の予定について

<平成18年11月1日(土)(西三河南部医療圏)トヨタ記念病院>

- * 長野県立こども病院 総合周産期母子医療センター長 中村友彦先生による「極低出生体重児フォローアップシステム・信州モデル」の講演会を開催しました。
- * 34名の参加がありました。

<平成19年2月3日(土)(海部医療圏)海南病院>

- * 名古屋市立大学産科婦人科学教室講師 種村光代先生による「胎児超音波検査」の講演会を開催しました。
- * 地域の開業医の方を中心に約30名の参加がありました。

<平成19年2月14日(水)(東三河北部・南部医療圏)豊橋市民病院>

- * 「2006年の豊橋市民病院産科・新生児医療センター入院患者さんのご報告と症例検討」をテーマに研修会を開催しました。

<平成19年3月10日(土)(尾張西部医療圏)一宮市立市民病院>

- * 名古屋第一赤十字病院小児科 伊東真隆先生による「新生児蘇生法とその実際」の講演会を開催しました。

<平成19年3月10日(土)(名古屋医療圏)名古屋第一赤十字病院>

- * NPO法人自然育児友の会理事 松原まなみ先生による「今、なぜ母乳なのか？ヒトにとっての母乳の意味」の講演会を開催しました。
- * 特に助産師を対象とした演目にし、助産師を中心に66名の参加がありました。

<平成19年3月17日(土)(名古屋医療圏)名古屋市立城北病院>

- * 名古屋市立大学大学院研究科 先天異常・新生児・小児医学分野講師 福田純男先生による「脳室周囲白室軟化症（PVL）の新しい概念」の講演会を開催しました。
- * 他の研修会と重なった影響もあり、10名程度の参加がありました。

<平成19年3月17日（土）（名古屋医療圏）名古屋第二赤十字病院>

- * 埼玉医科大学産婦人科教授 板倉敦夫先生による「産科出血とその対応」の講演会を開催しました。
- * 約50名の参加がありました。
- * 今年度から地域割りをしました。今年度は名古屋地区は3病院全て行いました。来年度は、尾張地区の公立陶生病院、小牧市民病院、半田市立半田病院、三河地区の安城更生病院、岡崎市民病院の各周産期センターで実施をお願いします。
- * 今年度実施されて、来年度も実施されたいセンターはご連絡下さい。予算に余裕があれば可能な限り補助を出します。
- * ホームページのweb上で参加登録をされる方もみえますので、出欠席の確認をお願いします。

<蘇生練習用の人形購入について>

- * 昨年度購入した蘇生練習用の未熟児人形2体は各所に貸し出しをして有意義に使用しています。今年度は蘇生練習用の成熟児人形3体を購入します。貸し出ししますので事務局まで連絡ください。

（2）平成18年度特別講演・調査研究報告会の報告について

- * 平成18年11月18日（土）15時30分から18時に栄ガスビルで、平成17年度の調査・研究報告と講演会を開催しました。
- * 調査研究報告では、あいち小児保健医療総合センター 山崎嘉久先生による「医療現場からの子育て支援の推進を目指した医療スタッフ向け支援ツールの開発に関する研究」と城北病院 柴田金光先生による「これからの産科医療～オープン・セミオープンシステム～患者さんの現状認識と求めている周産期医療に関する調査」についての報告がありました。
- * 講演会は聖隷浜松病院の村越毅先生に「双胎間輸血症候群の胎内治療」について講演していただきました。
- * 産婦人科学会は認定医シールが発行されました。
- * 小児科学会は、小児科医の参加が少ないという見解より認定が保留されました。
- * 周産期学会も申請中です。
- * 80名ほどの参加がありました。

（3）平成18年度愛知県周産期医療調査・研究事業の中間報告について

<愛知県におけるNICU長期入院児の現況> 名古屋第一赤十字病院 鬼頭 修

- * 今月中にアンケートを送付する予定です。ご協力お願いいたします。

<疾病発生状況から見たMFICU必要病床数策定の為の基礎研究>

名古屋第一赤十字病院 久野 尚彦

- * 現在、分析中です。問い合わせ等も行っているが9月に行ったアンケートの回収状況が良くないです。
- * 詳細は資料 2 - 2を参照下さい。
 <愛知県における胚移植妊娠の実態調査> 愛知県医師会理事 可世木 成明
- * 一次調査を終え、現在二次調査をおこなっています。
- * 詳細は資料 2 - 1を参照ください。

- * 平成19年度は予算の関係上2題を予定しています。
- * 未熟児のフォローアップシステムを協議会として構築してはどうか。
- * 周産期新生児学会など他学会が似たような調査を行っている。統計的な資料を出すのは困難だ。
- * 学術的なものではなく、現実的な地域で共通のフォローアップチェックが出来るような体制を作りたい。

(4) 報告事項

周産期医療対策事業について

- * 詳細については資料 3を参照してください。
- 特定不妊治療費助成事業について
- * 平成19年度より「年度10万円」から「年度1回10万円、2回まで」に増額します。加えて、所得制限を夫婦合算650万円未満から730万未満に緩和します。
- * 卵胞が発育しない等により卵子採取に至らない場合等々は補助対象外とする内容が加わりました。
- * 平成18年度に引き続き、支給期間は通算5年とします。

愛知県の母子保健の水準について

- * 死亡率に係る順位が低下しています。詳細については資料 3を参照ください。

周産期医療に係る実態調査について

- * 総合・地域周産期母子医療センターに協力をお願いし、国の実態調査を行いました。
- * 詳細については資料 3を参照下さい。

その他報告事項について

- * 知事のマニフェストより、県として乳幼児医療の助成制度と一般不妊治療の助成の実現に取り組む予定です。出来るだけ早期に実施できるよう早急に準備していくつもりです。
- * 乳幼児医療の助成については、平成20年度より拡大予定で、小学校就学前まで入院・通院治療ともに無料化し、中学校卒業までは入院治療を無料化する予定です。
- * 一般不妊治療は特定不妊治療の前段階にあたり、少子化対策の一環として既に取り組んでいる市町村も多く、県はそのような市町村に補助を出していく方法を検討しています。
- * 一般不妊治療の件について、名古屋市も含まれるのか。
- * 県事業のため、名古屋市・中核市を含む予定。
- * 乳幼児医療費について、小児医療の現場では、市町村により助成状況がばらばらであり、所得制限を設けているところもあり、困惑している患者さんも多い。ぜひとも足並みをそろえてほしい。
- * 妊婦健診においても、市町村により格差があり、14回まで公費負担の地域がある一方、名古屋市の

公費負担は2回のみとなっており、助成が少ない。

- * 厚生労働省からも安全なお産のために14回の実施がのぞましく、妊婦無料健診を最低5回に拡大するよう通知がでている。
- * 名古屋市は妊婦健診を増やすために、産婦人科医会を通さずに妊婦健診の料金を下げることにしたのはいかがなものか。
- * 県としては、5回を目指していくよう市町村を支援していくつもりである。名古屋市については人口規模が大きいため、すぐに反映することは難しいのかもしれない。
- * 愛知県の市町村は助成について所得制限を設けているものや有料である地域が多いように思う。
- * 財政状況が良いとされている県や市町村には、国からお金が回ってこないという現実もある。
- * 妊婦健診は無料券なのか補助券なのか、はっきりしていただきたい。検査項目については一部年齢制限等がある状態であるが、安全なお産のためには十分な検査が必要であることを理解してほしい。
- * 県や市は少子化対策といいながら、本当に取り組む気があるのか分からない。
- * 名古屋市としては妊婦健診については、少子化対策として昨年秋より名古屋市医師会と話し合い、財政困難な状況を踏まえて、料金の引き下げをお願いしました。公費負担の回数増についても、人口が多いので財政基盤を確保した上で平成19年、20年からと明言はできないが、前向きに検討したい。

小児科・産科の医師確保対策について

- * 小児科医確保に係る委員会を3回、産科医確保に係る委員会を2回開催しました。
- * 小児科・産科ともに自然に集約化が進んでいるが、あえて集約化を進めるために、現在ある病院から小児科・産科を引き上げるのは愛知県にはなじまない。
- * 2次医療圏ごとにセンター病院に患者が集中するとセンター病院はつぶれてしまう。
- * 近年は地域の小児科医も減り、開業医で見てもらうことが出来ない状況が生まれている。
- * 小児科は大病院に長期入院の患者が集まりベッドが埋まっている。ベッドと医者が不足しているため、受入が困難になっている。
- * 緊急手術を必要とするかもしれない患者はNICUが無い病院には搬送できない。行き場を失ってあちこち転々としている患者さんもいる。
- * 西三河では、お産がパンクしている状況であり、安城更生病院は年間約1,500のお産を取り扱っている。現在は正常分娩の患者も送られてきているため、本来の役目がはたせない状況にある。ハイリスク分娩を請けおえるために、現在では正常分娩をなんとか制限している。婦人科においても周辺の開業医や市民病院クラスの病院のキャパシティが落ちてきたせいか、患者が集中してパンクしている。
- * ハードは補助金等により何とかなるのかもしれないが、ソフトの面では、従来の大学のマンパワーの提供が落ちてきているため、自病院で産科医・婦人科医を出来るだけ集めて研修医から育てていくしかない状況になっている。加えて、産科・小児科を志す研修医が減っている。
- * 東三河も非常に厳しい状況である。地域では産科・小児科の片方がなくなることにより、産科・小児科管理をしていた患者400~500人のキャパシティが無くなり、豊橋市民病院に流れてきている。地域の開業医等もかなり無理をしている状況にある。
- * 豊橋市民病院では負担が集中しており、産科・小児科ともに厳しい状況の中、特に小児科のハードがパンクしている。NICUを増床するにしても、病院だけでは資金がなく、全体として検討してほしい。
- * 協議会としては、困っているセンターや地域をバックアップしていきたい。

(4) その他

愛知県助産師会発言要旨

- * 助産師会としては、パンクしている産科医療のなかで、正常分娩は助産所で行い、ハイリスク分娩は連携医療機関で診ていただくというような連携をしていきたいと考えている。
- * 愛知県の助産所は産科の嘱託医はほぼ決定しました。連携医療機関については、大方の病院からは承諾を得ていますが、全ての医療機関ではないため、一層のご理解をお願いします。
- * 連携医療機関になったら絶対受け入れなくてはいけないという意識があるが、産科開業医と同様に状況によっては別の医療機関に搬送することを両方で承諾すればスムーズにいくのではないかと。
- * 協議会として助産所をバックアップしていきたい。
- * 妊婦健診の公費助成拡大について、1、2回目及び中期・後期は血液検査もあるので、病院又は診療所で受け、その他は助産所でも実施できるようにしてはどうか。
- * 助産所では医師の診断を受けることは出来ない。ある程度の回数は病院で診た方がよいのではないかと。
- * 助産所を選択する方の中には病院につよい抵抗感がある場合もあり、無料券があることでなんとかに受診してもらえするという利点がある。
- * 助産師がノーリスクだと思っけていても実際にはトラブルが発生する事例もある。どれくらいお産がされていて、トラブルはどのくらい起きているのか実態を把握する必要がある。
- * 年間約700の分娩を取り扱っており、緊急搬送が49、非緊急(転院)が65です。
- * 患者は助産所で産むということはある程度リスクがあるということ認識してほしい。助産所はその点について患者に事前に説明してほしい。

総合周産期母子医療センター(産科部門)平成18年度実績

- * 詳細は資料4を参照ください。
- * 3月中旬で分娩が1,000強あり、そのうち正常分娩が700近くある。名古屋第二赤十字病院は全部受け入れているため、NICUが満床の際はコロニー等に受け入れをご協力いただいている。
- * トヨタ記念病医院は地域の開業医等と連携して、ノーリスクの患者は開業医にお願いすることでうまくやっている。妊婦自身にハイリスクのスコアをつけてもらうことなどを取り入れている。

<次回医療協議会開催について>

- * 平成19年度第1回周産期医療協議会を、平成19年6月1日(金)名古屋第一赤十字病院 会議室1・2にて開催します。